

全国大学体育連合の活動と課題

公益社団法人全国大学体育連合
課外活動支援特別委員会

○北 徹朗(武蔵野美術大学)
小林勝法(文教大学)
西垣景太(中部大学)

(公社)全国大学体育連合

設立目的

大学体育・スポーツに関する調査研究を行い、FD活動の支援、会員相互の評価と表彰を行い、もって大学体育の発展に寄与する。

会員数

256大学、30短大、94個人会員、7賛助会員

全国8支部

北海道、東北、関東、東海、北陸、近畿、中四国、九州

全国大学体育連合の設立と変遷

- ・ 1949年 新制大学の発足とともに「体育」が教育課程に組み入れられる
- ・ 1952年 大学体育協議会の設立
- ・ 1969年 全国大学保健体育協議会の設立
- ・ 1973年 社団法人全国大学体育連合の設立
- ・ 2012年 公益社団法人化
- ・ 2014年 「課外活動支援特別委員会」の設置
- ・ 2016年 設立64周年

課外活動支援特別委員会

委員長 北 徹朗(武蔵野美術大学)
委員 西垣景太(中部大学)
小林勝法(文教大学)
高橋宗良(鎌倉女子大学)
伊東 克(帝京大学)
越部清美(法政大学)
渡辺英次(専修大学)
浅井泰詞(目白大学)
長倉富貴(山梨学院大学)
重藤誠市郎(東洋大学非常勤講師)

委員会の目的

課外スポーツ活動の教育的意義や大学による支援の重要性
(文部省2000, 日本私立大学連盟2007)

大学による取り組みが、十分な
効果が得られていない。

大学教育のユニバーサル化
学生の多様化

⇒課外スポーツ活動の多様化
⇒大学の規模や歴史、学生の状況に応じた支援の必要性

2014年1月 (公社)全国大学体育連合
課外活動支援特別委員会を組織

委員会における調査① ＜課外活動支援に関する文献調査＞

委員会における調査① <文献調査>

課外活動に関する先行研究のレビュー(大学体育 103号 P.108-112)
「研究論文」、「大学と学生」、「大学時報」、「大学生協調査」

結果 ◇課外活動への加入率

- ・2000年代初頭 → 減少傾向
- ・2010年以降 → 年々増加傾向

◇課外活動の機能や問題点

- ・人間関係の構築
(友人や居場所をつくるきっかけとして有用とする)
- ・活動経費や施設・設備に関する問題
- ・サポート体制や支援プログラムへの議論

日本「学生の自治活動」⇔ 米国(NCAA)「教育の延長線上」

委員会における調査② <学生部長相当対象調査>

委員会における調査②

<学生部長相当対象調査>

1) 調査期間: 2014年7月1日から8月31日

2) 調査内容:

- ①「所属する学生の割合」「スポーツ推薦制度などの有無」「支援する組織」「活動の活性化に関連する取組」
- ②「スポーツ施設」「運営費や補助金」「指導者」「事故や不祥事の予防・危機対応」

3) 調査方法: 郵送法による質問紙調査法

4) 調査校: 1,118校、761大学・357短大

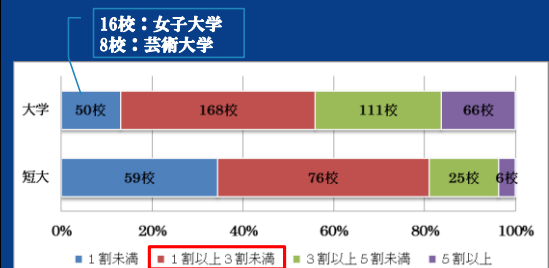
5) 有効回答数 569校(有効回答率50.9%)
403大学(53.0%)・166短大(46.4%)

結果

1. クラブ・サークル活動に関する割合

1) スポーツ系クラブ・サークルに所属する学生の割合

◇大学・短大ともに「1割以上3割未満」の回答が最も多い。



2) 「スポーツ推薦」「強化指定クラブ」の割合

◇「スポーツ推薦制度」「強化指定クラブ」とともに、大学で約3割、短大で約2割の大学があると回答している。

◇両制度ともにあると回答した大学

大学: 87校 (21.6%)、短大: 16校 (9.6%)

◇制度と所属学生の割合に有意な相関はない

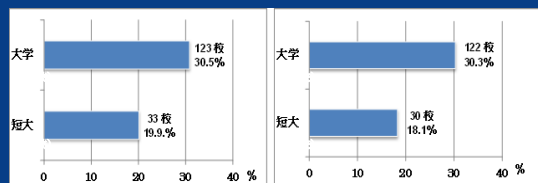


図2 スポーツ推薦制度がある学校の割合

図3 強化指定クラブがある学校の割合

3) 支援・助言する組織

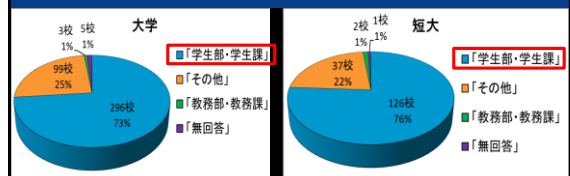
◇大学・短大ともに 7割以上「学生部・学生課」が対応

◇「その他」のうち、「スポーツ」「体育」「課外活動」という言葉の入った組織の割合

例) 「スポーツ教育センター」「課外活動支援室」

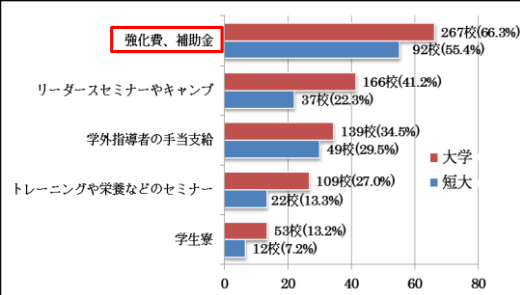
大学: 15校 (3.7%)

短大: 1校 (0.6%)



4) 活動を活性化するための取り組み (1)

◇大学・短大ともに「強化費・補助金」の補助を最も実施



3項目以上実施 大学：137校(34.0%)、短大：33校(19.9%)
1項目も実施なし 大学：54校(13.4%)、短大：43校(25.9%)

2. クラブ・サークル活動に関する課題

1) 「スポーツ施設」についての課題 (数字は回答件数) (表1)

項目	大学	短大
(1) 施設の老朽化・修繕費・空調について	78	20
①学校の予算削減など、施設や用具の破損に伴う修繕費の確保が困難	39	5
②施設や用具の老朽化	31	12
③空調の完備がされていない (熱中症などが心配される)	8	3
(2) 施設不足・学外施設・共有などについて	169	57
①全体的に施設が不足している状況	110	34
②学外の施設に頼らざるを得ない。抽選による借用や費用の面など問題がある	23	11
③強化部のみ優遇されるなど、クラブによる差がある	13	1
④中学校や高校など併設校との施設共有による、施設数や調整に問題がある	12	7
⑤グラウンドの照明や騒音、砂ぼこりによって近所とのトラブルが生じる	7	1
⑥キャンパスから遠方にあり、時間や移動の安全面などに問題がある	4	3
(3) 管理・整備面について	26	5
①施設や用具の管理に苦勞している	13	4
②グラウンドの整備が不十分であり、メンテナンスの方法について困惑	7	0
③学生の使用マナーの悪さや、用具の盗難があり問題となる	6	1

2) 「運営費や補助金」についての課題 (表2)

項目	大学	短大
(1) 活動予算の不足について	109	26
①予算の不足があり、対応に困っている	44	13
②活動予算が強化部に偏っている、平等な分配方法に困惑している	25	4
③予算減や学生数減少により学生個々の負担が大き	14	1
④加盟登録費の負担が高額で負担	11	3
⑤遠征費や試合での旅費がかかり負担	10	5
⑥特有のクラブ (スケートリンク・ヨットなど) の施設や用具が高額で負担	5	0
(2) その他の問題や要望について	31	12
①予算の適正な使用やルール・管理方法、予算報告が徹底でない	24	7
②活動費について直接関与していない	4	0
③大体連に派遣費の補助や維持費の公的援助をしてほしい	3	5
(3) 問題としていない	9	4
①活動費が不足していると感じていない	6	2
②外部資金獲得による確保を検討・会計・ノートの提出で内容を把握している	2	0
③活動費を出していない	1	2

3) 「指導者」についての課題 (表3)

項目	大学	短大
(1) 指導者がいる場合での問題点について	125	38
①技術やスポーツの専門的な指導者が不在である	33	15
②指導者の責任の所在や管理内容について問題となる	21	4
③強化クラブ(一部クラブのみ)で他のクラブには指導者がいない、偏りがある	19	1
④指導者に対する費用が足りない、ボランティアでの指導を行っている	16	8
⑤顧問とは名ばかりで練習や試合で指導がされていない	14	4
⑥指導者が足りない	11	4
⑦指導者と学生との間でのトラブルや指導者の不適切な行動が見られる	11	2
(2) 指導者がいない、指導者確保での問題点について	33	10
①各クラブが見つかるため、指導者を把握できていない	13	1
②指導者を探しているが見つからない、探す方法がない	10	1
③指導者がいない	5	4
④大体連に指導者の情報公開への要望	5	4
(3) 問題としていない	5	7
①指導者がいるが問題ない	4	7
②指導者がいないが問題ない	1	0

4) 「事故や不祥事の予防・危機対応」についての課題 (表4)

項目	大学	短大
(1) 効果の面での問題点について	54	6
①危機管理に関する対応マニュアルがなく、対応の方法が明確でない	22	2
②飲酒に対するセミナーや掲示の実施を実施しているが不十分	8	1
③車の使用についての安全面の確保やルールの徹底	8	0
④学外で問題が起きた際など把握が困難である	6	3
⑤学外活動に際しての必要な届けがされていない	5	0
⑥熱中症に関するセミナーは実施しているが周知できていない	3	0
⑦危機対応に関する講習会の実施が必要	2	0
(2) 効果の面での問題点について	68	12
①学生の連絡や対応策の徹底、予防に対する意識が徹底できていない	24	6
②指導者不在や時間外の管理者不在による緊急時の対応ができない	23	6
③指導内容が団体全体に十分に伝達されない	15	0
④指導した内容が世代交代の際に引き継がれていないため、効果が続かない	6	0
(3) 問題としていない	14	6
①困っていない	7	5
②ガイドラインなど作成して対応している	7	1

「学生部長相当対象調査」のまとめ

①各大学が行っている課外活動に関する制度・組織・取り組みの状況と、その割合について明らかにした。

⇒入試制度や取り組みは様々であるものの、
スポーツ・クラブ統括組織がある大学は少ない。

②課外活動の「施設・設備」「運営費や補助金」「指導者」「不祥事や危機管理対応」に関する課題を細かく分類し、具体的な問題点についてまとめた。

⇒施設や資金の不足、大会主催側の課題の抽出
指導者雇用や危機管理対応マニュアルの必要性

課外活動を統括する学生支援組織の
構築が必要なのではないか

委員会における調査③
＜スポーツ・クラブ統括組織と学修
支援・キャリア支援に関する調査＞

委員会における調査③

＜スポーツ・クラブ統括組織と学修支援・
キャリア支援に関する調査＞

大学運動部学生の学修支援とキャリア支援については、大学教育の質保証の観点から社会的関心が高まっている。

そこで、運動部学生へ対する学修支援・キャリア支援に関する意識と実態を全国的に把握し、大学が連携して取り組む可能性を検討するために、朝日新聞社と共同でアンケート調査を実施した。

調査概要

- 1)調査期間： 2015年2月1日から2月27日
- 2)調査方法： 郵送法による質問紙調査法
- 3)調査校： 全国の大規模大学および体育系大学、
体育系学部を有する大学、計110校
- 4)有効回答数 92大学 (84%)

調査結果

① クラブ活動への大学の期待は「人間的成長やリーダー養成」(96%)、「学生生活の充実」(88%)、「社会における大学のイメージやブランド力の向上」(85%)、「学生や教職員の愛校心の醸成」(82%)の順に高かった。

② 運動部学生への学修支援は約7割が必要を感じている。

③ 運動部学生が学業不振の場合の指導や参加制限など行っている大学は約4割だった。

委員会における調査④
＜学生競技連盟の取組みに関する調査＞

委員会における調査④

＜学生競技連盟の取組みに関する調査＞

運動部学生の学修に対する配慮などについての学生競技連盟の現状を把握し、競技連盟間や大学間の連携ニーズを探るために、本連合は朝日新聞社と共同で全国42の学生競技連盟を対象にアンケート調査を実施した。

調査概要

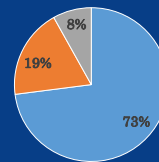
- 1) 調査期間: 2015年3月1日から4月1日
- 2) 調査対象: 国内42学生競技連盟
- 3) 調査方法: 郵送法による質問紙調査法
- 4) 有効回答数 41連盟(有効回答率98%)

調査結果

①組織主催の試合日(学期中)について

1. 週末開催のみ	51%
2. 平日開催のみ	0%
3. 平日及び週末開催	46%
4. 不定期	5%

②公式戦の平日開催を避ける取り組み



- 1. 行っている。
- 2. 現在はないが、検討している。
- 3. 現在もないし、検討もしていない。

大学アスリートの学修支援に関する問題 平日の試合開催への検討等

朝日新聞デジタル 記事

大学野球「月曜」の決断 首都リーグ、学業考慮し試合せず 勝率制「士気下がる」声も

2014年10月17日 16時30分

品 写真 | モール

面一版



「スポーツと学業の両立」を目指し、首都大学野球連盟がこの春、月曜には原則試合を行わない運営方法に改革した。3回戦までもつれる可能性のある勝ち点制から土日の2試合で終了する勝率制に優勝決定方法を変更。ただ、プロ野球巨人の原辰徳監督ら多くのプロ野球選手が輩出した強豪リーグの改革には、「元に戻すべきだ」...



カレッジ・スポーツ・シンポジウム2016

- ◆2016年10月23日(日)、専修大学神田キャンパス
- ◆テーマ: マネジメント人材の養成(仮)
- ◆ゲスト: 馳浩文部科学大臣(予定)